

『サンライズ・レポート』（2010年12月6日 （社）日本経済団体連合会）（抄）

（6）人材バンク構想**【プロジェクトのコンセプト】**

原則として、60歳以上の労働者等を対象に多様な就業機会を提供することで、成長分野への人材供給及び中堅・中小企業の人材不足の解消を図る。あわせて、退職予定の国家公務員の再就職支援と民間企業等の組織の活性化を進める。

【プロジェクト提案の背景・趣旨】

労働力人口が減少する中で、日本が今後とも持続的な経済成長を実現していくためには、人材の有効活用を図ることが必要である。労働者・求職者の就労ニーズは多様化しており、需給のマッチング機能を一層高めることによって、労働市場全体で雇用機会を維持・創出する取組みが求められている。

【プロジェクトの内容】

- (1) ①原則として、60歳以上の経済団体会員企業・団体の在職者及び離職（予定）者、②部長・審議官相当職以上の国家公務員の在職者を主な対象として、就職支援を行う。
- (2) 求人・求職情報は、データベース化して、人材像や労働条件等のマッチングを図る。その際、企業の在職者の場合は所属企業を通じて、国家公務員の場合は個人で、求職情報を登録する。また、求人情報は、経済団体や中小企業団体の会員企業等が登録する。
- (3) 全国展開を目指す。当面は首都圏等に限定して事業を行うことも考えられる。事務所を置く際には、常勤コーディネーターを必ず配置して、①求人企業・求職者の開拓、②職業相談、キャリア・コンサルティング、③斡旋、④雇用契約締結の際の助言等を行う。

マッチングの強化を図るため、常勤コーディネーターについては、最低限、全国で100名程度配置する必要がある。人材バンクを活用する企業等からの出向者とするのが考えられる。

【プロジェクト実現に向けた課題】

- 初期費用及び年間の運営費用の確保、予算化
- 常勤コーディネーター（企業等からの出向者）の確保
- 安定的な求人開拓
- 対象者の段階的な拡大（特定分野に精通したノンキャリアの国家公務員など）

上記の課題を勘案すると、本プロジェクトについては、国が中心となって、類似の事業を行っている既存の機関等を活用しながら、民間が協力する形で実施することが望ましい。